

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	201,071	191,303	405,315
経常利益 (百万円)	5,710	3,952	10,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,574	2,628	7,285
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,766	572	4,815
純資産額 (百万円)	107,509	103,591	107,620
総資産額 (百万円)	207,430	200,376	201,171
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.50	45.18	124.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.10	45.07	124.29
自己資本比率 (%)	51.0	50.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,287	4,252	1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,207	767	1,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,635	6,613	2,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,988	22,546	20,697

回次	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.90	24.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間の実績は、(株)マクニカの平成27年4月1日から平成27年9月30日まで(6ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)の平成27年3月1日から平成27年9月30日まで(7ヶ月)の連結業績を連結しており、当第2四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの急激な円高基調に加え、英国のEU離脱決定後にさらに円高が進行したことが輸出関連製造業にマイナスの影響を及ぼし、米国景気が底堅く推移したものの、新興国の景気減速が継続したことから、輸出や国内生産は力強さに欠ける結果となりました。さらに、企業収益が低水準となったことから設備投資も抑制され、賃金も横ばい圏で推移する中、今後の不透明感から個人消費も伸長せず、国内景気は停滞しました。一段の円高進行による企業収益下押しや海外経済の停滞長期化の懸念も存在することで、内外需要の不透明感が強まっており、先行きについて慎重な見方が維持される状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国のスマートフォン需要が旺盛であったことから堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、サーバー、ストレージシステムがデータセンター向けに引き続き好調に推移しましたが、市場全体としては一服感がみられました。車載市場は、欧米や中国の良好な市場環境が個人消費を後押しし好調な結果となりました。産業機器市場は、半導体製造装置等で持ち直しが見られましたが全体としては低調な結果となりました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前年第2四半期累計期間にて平均社内レート1ドル=121.76円であったものが、当第2四半期連結累計期間において1ドル=107.65円と大きく円高に変動しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高及び富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更の影響等もあり191,303百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は急激な円高の影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減りにより売上総利益率が低下し3,220百万円(前年同四半期比40.4%減)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により792百万円の為替差益が発生したことなどから3,952百万円(前年同四半期比30.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,628百万円、前年同四半期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同四半期比52.8%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりが見られたものの、既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少となりました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの設備投資抑制の影響を受け、低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速度の需要が継続しましたが、フラッシュメモリーを活用した国内外ストレージシステム向けの需要に一服感があり、同製品向けメモリー等が低調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けなど総じて需要が低下したことで単価下落などの影響からASSPやアナログIC等が減少しました。車載市場は、海外の堅調な需要に支えられた良好な環境の中、新規ビジネスの立ち上がりも寄与し、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、半導体製造装置やスマートフォン関連製造装置に持ち直しが見られましたが、国内

外の弱い需要を受け生産活動が低迷したことから、ASSP、アナログIC等が減少しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は175,926百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は急激な円高の影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い商品の販売により売上総利益率が低下し651百万円（前年同四半期比84.6%減）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、セキュリティサービス市場の需要が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長しました。また、帯域制御装置やインテリジェントスイッチ等のネットワーク関連商品も好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,394百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益は2,493百万円（前年同四半期比128.1%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は200,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が1,724百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,504百万円減少、商品が1,721百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加となりました。これは主に子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,069百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13,297百万円減少したものの、短期借入金が13,012百万円増加、その他の流動負債が5,393百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,835百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,909百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,028百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が3,315百万円減少、自己株式が412百万円増加、期末配当金2,351百万円等により利益剰余金が228百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ1,848百万円増加し、22,546百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,252百万円の減少（前年同四半期は、1,287百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,984百万円及び売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払いの減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは767百万円の減少（前年同四半期は、1,207百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,613百万円の増加（前年同四半期は、4,635百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	58,792	-	10,066	-	2,566

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	16,435	27.95
(有)ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山二丁目9-2	3,049	5.18
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,520	4.28
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	2,500	4.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	2,240	3.81
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,430	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,390	2.36
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,321	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	794	1.35
計		33,263	56.57

(注)1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 1,332千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 1,313千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9) 794千株

- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成28年8月24日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成28年8月19日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ 市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、 スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	2,944	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,272,200	582,722	同上
単元未満株式	普通株式 159,357	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	582,722	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,006個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が16株及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	361,000	300,600	661,600	1.12
計	-	361,000	300,600	661,600	1.12

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	22,571
受取手形及び売掛金	78,860	77,356
商品	73,474	71,753
その他	14,127	14,056
貸倒引当金	414	197
流動資産合計	186,895	185,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826	1,809
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,343
機械装置及び運搬具（純額）	20	20
土地	3,061	3,061
その他（純額）	354	466
有形固定資産合計	6,530	6,702
無形固定資産		
のれん	627	513
その他	821	1,244
無形固定資産合計	1,448	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,697
その他	3,023	2,963
貸倒引当金	305	286
投資その他の資産合計	6,296	6,374
固定資産合計	14,275	14,835
資産合計	201,171	200,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	24,164
短期借入金	16,095	29,107
未払法人税等	1,258	1,445
賞与引当金	2,285	2,058
その他	22,314	27,708
流動負債合計	79,414	84,484
固定負債		
長期借入金	6,756	4,846
役員退職慰労引当金	493	503
退職給付に係る負債	5,311	5,291
その他	1,575	1,659
固定負債合計	14,136	12,300
負債合計	93,551	96,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	49,186	48,958
自己株式	328	741
株主資本合計	101,597	100,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	15
繰延ヘッジ損益	78	236
為替換算調整勘定	4,233	917
退職給付に係る調整累計額	44	41
その他の包括利益累計額合計	4,293	1,095
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,669	1,480
純資産合計	107,620	103,591
負債純資産合計	201,171	200,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	201,071	191,303
売上原価	178,291	170,579
売上総利益	22,780	20,724
販売費及び一般管理費	1 17,380	1 17,504
営業利益	5,400	3,220
営業外収益		
受取利息	46	26
為替差益	393	792
その他	208	209
営業外収益合計	648	1,029
営業外費用		
支払利息	73	118
債権譲渡損	131	153
その他	132	26
営業外費用合計	337	297
経常利益	5,710	3,952
特別利益		
投資有価証券売却益	177	40
負ののれん発生益	1,686	-
その他	0	-
特別利益合計	1,863	40
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券評価損	50	1
その他	3	0
特別損失合計	59	7
税金等調整前四半期純利益	7,514	3,984
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,324
法人税等合計	1,851	1,324
四半期純利益	5,662	2,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,574	2,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,662	2,660
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	292	42
繰延ヘッジ損益	66	157
為替換算調整勘定	670	3,349
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	896	3,232
四半期包括利益	4,766	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,747	464
非支配株主に係る四半期包括利益	19	107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,514	3,984
減価償却費	560	605
負ののれん発生益	1,686	-
受取利息及び受取配当金	86	105
支払利息	73	118
為替差損益(は益)	91	253
売上債権の増減額(は増加)	7,294	865
たな卸資産の増減額(は増加)	7,294	118
仕入債務の増減額(は減少)	3,095	13,489
その他	4,443	4,353
小計	581	3,296
利息及び配当金の受取額	86	101
利息の支払額	85	114
法人税等の支払額	706	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	200	150
貸付けによる支出	3,556	160
貸付金の回収による収入	2,952	107
有形固定資産の取得による支出	360	408
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	127	289
投資有価証券の取得による支出	2,105	1,181
投資有価証券の売却による収入	2,115	1,243
その他	127	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207	767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,686	10,848
長期借入れによる収入	2,700	-
長期借入金の返済による支出	1,398	1,347
株式の発行による収入	47	-
自己株式の取得による支出	7	413
配当金の支払額	1,246	2,355
非支配株主への配当金の支払額	85	82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32	-
その他	28	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,635	6,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,891	681
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282	1,023
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,988	1 22,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMacnica Americas, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び賞与	6,342 百万円	6,689 百万円
賞与引当金繰入額	2,221 "	2,058 "
退職給付費用	235 "	339 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	23,138 百万円	22,571 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 "	25 "
現金及び現金同等物	22,988 百万円	22,546 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成27年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(富士エレクトロニクス㈱)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	715	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

(㈱マクニカ)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,028百万円、資本剰余金が42,635百万円、利益剰余金が47,541百万円、自己株式が327百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,022	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,527	11,544	201,071	-	201,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	16	-	16
計	189,527	11,561	201,088	-	201,088
セグメント利益	4,239	1,093	5,332	-	5,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,332
セグメント間取引消去	67
四半期連結損益計算書の営業利益	5,400

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,686百万円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,926	15,377	191,303	-	191,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	16	-	16
計	175,926	15,394	191,320	-	191,320
セグメント利益	651	2,493	3,144	-	3,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,144
セグメント間取引消去	75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95円50銭	45円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,574	2,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,574	2,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,369	58,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円10銭	45円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	245	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において301千株、当第2四半期連結累計期間において300千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び資本効率の向上とともに今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	: 当社普通株式
取得し得る株式の総数	: 4,000,000株(上限)
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.88%)
株式の取得価額の総額	: 5,000,000,000円(上限)
取得期間	: 平成28年11月1日から平成29年3月31日
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第2期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,022百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。